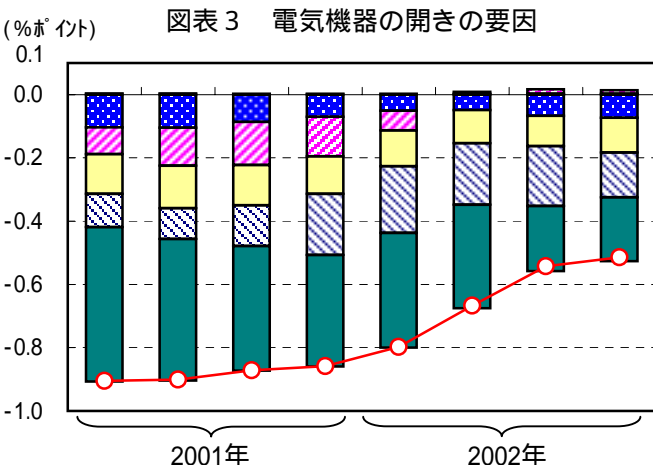
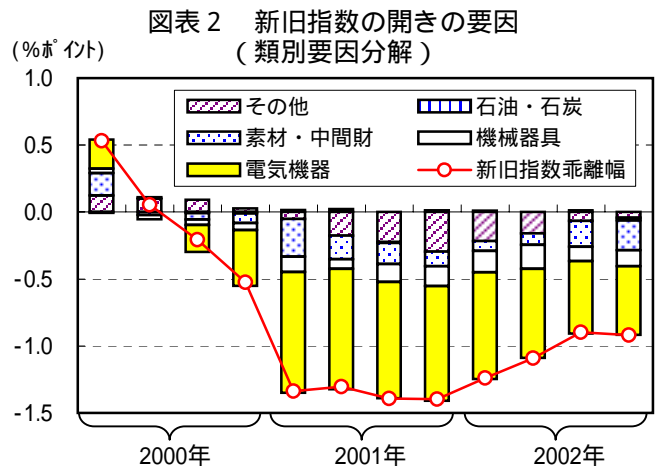
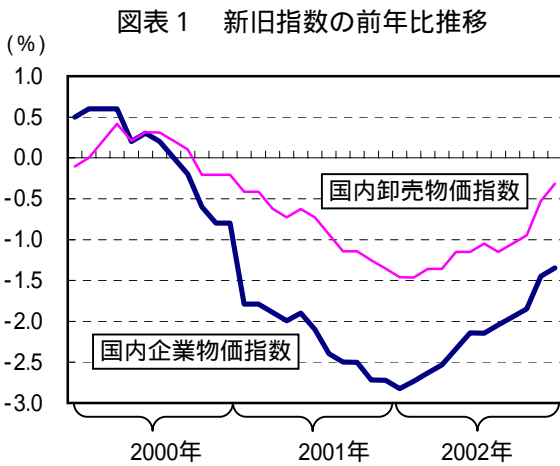




DBJ

卸売物価指数基準改定(2000年基準・企業物価指数への移行)の影響

- ・日本銀行は、卸売物価指数の基準改訂の結果として、2003年1月より2000年基準・企業物価指数の公表を開始した。今回の基準改定は、5年ごとに実施される通常の基準改定に加えいくつかの変更項目を含んでおり、大規模な改定となっている。
- ・今回の基準改定の主な変更内容は、名称の変更(卸売物価指数 企業物価指数) 指数基準年の変更(1995年 2000年)・ウェイトの見直し 採用品目の拡充 調査価格数の大幅積み増し・「平均価格」の導入 ヘドニック法の適用拡大による品質調整方法の充実 「連鎖方式による国内企業物価指数」の導入などである。
- ・国内卸売物価指数(旧指数)と国内企業物価指数(新指数)との指数前年比の推移を比較すると、新指数の方が下落幅が大きく、両者の開きは2002年11月で1.0%ポイントとなっている。
- ・そこで、新旧指数の開きがどの財で生じているかをみると、電気機器の影響が圧倒的に大きいことが分かる。さらに電気機器の中では、新規採用された品目の価格下落や既存品目(分割・統合品目含む)のウェイトの増加による影響の他、調査価格数の変更やIT関連商品(サーバ)の品質調整方法の改善等による影響も大きい。つまり、新旧指数の開きの要因は、近年価格下落の著しい電気機器における新規品目の充実やウェイトの増加の他、価格調査方法等の変更の影響が大きいと考えられる。



- 新規品目
- 廃止品目(逆符号)
- 共通品目(ウェイト変化要因)
- 分割・統合品目(ウェイト変化要因)
- 共通品目(その他の変化要因)
- 分割・統合品目(その他の変化要因)

(備考)

1. 日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」により作成。
2. 図表2,3の直近のデータは10月単月の値を表す。
3. 図表2の各項目の構成は以下の通り。
電気機器：電気機器
機械器具：一般機器、輸送用機器、精密機器
素材・中間財：繊維製品、製材、木製品、バルブ・紙・同製品、化学製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、鉱産物、スクラップ類
石油・石炭：石油・石炭製品、非鉄金属 その他：上記以外
4. 図表3の「共通品目」とは、両指数ともに採用されている品目。「廃止品目」「新規品目」とは、今回廃止・追加された品目。「分割・統合品目」とは、既存品目の細分化・統合が行われた品目。
5. 「共通品目」「分割・統合品目」については、以下の式により、ウェイトの変更による変動部分と、その他の変更(価格調査方法・品質調整方法の変更)による指数の変動部分とに分解。

$$CGPI-WPI = (ViAi) - (WiBi) = (ViAi - WiAi) + (WiAi - WiBi)$$

$$= (\text{ウェイト変動要因}) + (\text{指数変動要因})$$
CGPI: 企業物価指数(電気機器・共通品目, 分割・統合品目)
WPI: 卸売物価指数(電気機器・共通品目, 分割・統合品目)
Vi, Wi: 各々のウェイト (Vi = Wi = 1)
Ai, Bi: 各々の前年比寄与度(ウェイト付け前)

【調査部(経済調査担当) 蜂谷 義昭】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp